

ジンバブエ共和国月報（２０２４年１１月）

主な出来事

【内政・外交】

- 与党 Zanu-PF 党大会でムナンガグワ大統領任期延長決議が採択
- ボツワナの政権移行をチャミサ元ＣＣＣ党首が称賛
- ムナンガグワ大統領、ボツワナのボコ大統領就任式に出席
- 与党 Zanu-PF、他国の選挙への干渉報道を否定
- SADC 議長のムナンガグワ大統領、SADC 特別首脳会合で演説
- ムナンガグワ大統領夫人が観光分野の博士号を取得
- 野党ＣＣＣのチャバング氏、政党交付金をめぐる戦いに敗れる
- 与党 Zanu-PF がモザンビーク危機を煽ったとして非難される
- 第６回債務解消プロセス・ハイレベル対話プラットフォームが開催
- 民間ボランティア団体改正法案が債務解消プロセスに影響

【経済・経済協力】

- ジンバブエ政府が４０億米ドルのパイプライン建設に３度目の挑戦
- ピックン・ペイ、TMスーパーマーケットへの投資を解消
- 貿易赤字が１７億米ドルに拡大
- ジンバブエ空港会社が空港周辺に経済特区設立を計画
- 人工衛星「ZimSat-2」打ち上げ成功
- オールド・ミューチュアル社、為替変動で投資戦略を転換
- フレイザー研究所が「ジンバブエ経済は世界で最も不自由」と発表
- WFP が干ばつ支援に１億 3900 万米ドルを必要と発表
- 日本政府、農業部門に１４０万米ドルの大規模支援
- タバコ輸出が１０億米ドルを超える
- タイム銀行、政府への融資提案を３８０億米ドルに増額
- １０月の貿易赤字が 34.3%改善
- 青年海外協力隊３５周年記念式典が開催
- 財務省は２０２５年の経済成長率を６%と予測
- 財務省が電力不足は継続すると発表

【内政・外交】

- ・与党 Zanu-PF 党大会でムナンガグワ大統領任期延長決議が採択

10月26日、与党 Zanu-PF は、ブラワヨで開催された2024年の年次党大会で、「ムナンガグワ大統領のジンバブエ共和国大統領および Zanu-PF 第一書記としての任期を2028年から2030年まで延長する」決議を採択した。そして「党と政府はこの決議を発効させるために国家憲法の必要な改正に着手すべきである」と付け加えた。

ムナンガグワ大統領は、2030年決議についてのフィードバックを受けた後、記者会見を控えるよう指示し、政治局 (Politburo) 臨時会議の10月30日開催を求めた。Zanu-PF の情報筋によると、この会議は、決議が支持を集めていないことが明らかになったため、与党上層部の気分を測るためのものだったという。ある政治局員は「ミッドランド州とマシング州の党組織は任期延長を求める『2030アジェンダ』について声高に主張しているが、大統領は2030アジェンダにあまり熱意を示さない中央委員会メンバーと政治局メンバーによって孤立させられていると感じているようだ」と語った。ムナンガグワ大統領は10月31日、Zanu-PF の長老会議 (council of elders) と面会し、2030アジェンダが党を分裂させていると伝えられたという。情報筋によると、ムナンガグワ陣営は、年次党大会で採択された憲法改正を強制するために裁判所に訴えることも含め、さまざまな選択肢を検討しているという。(3日付スタンダード紙1面)

- ・ボツワナ選挙での政権移行をチャミサ元CCC党首が称賛

ジンバブエ野党「変革のための市民連合 (CCC)」元党首ネルソン・チャミサ氏は、ボツワナの野党「民主改革のためのアンブレラ (UDC)」の選挙勝利にともなう政権移行がスムーズに行われたことを称賛した。チャミサ氏は祝辞の中で、自分はムナンガグワ大統領を2度破ることができなかったが、退任するボツワナのマシシ大統領が敗北を認める決断をしたことを並外れた成熟さだと評した。チャミサ氏は、自ら暫定事務局長に就任したチャバング氏にCCCを追われて以降、次の政治的動きについては内密にしている。今回のボツワナでの選挙は、ボツワナの民主主義の歴史において重要な節目となり、国際監視団もこの選挙を平和的な政権移行と評価している。(2日付ニュースデイ紙2面)

- ・ムナンガグワ大統領、ボツワナのボコ大統領就任式に出席

ムナンガグワ大統領は8日、ハボローネ国立競技場で行われたボツワナの新大統領ドゥマ・ギデオンの就任式に出席した。ンロブ外務・国際貿易大臣代行が同行した。ボコ氏は10月30日に行われた選挙でマシシ大統領を破り、ボツワナの第6代大統領、野党「民主改革のためのアンブレラ (UDC)」党出身者としては初となる大統領となった。UDCは、1966年に英国から独立して以来ボツワナを統治してきたボツワナ民主党 (BDP) に代わって政権を担う。ムナンガグワ大統領は、ボツワナで見られた民主的な選挙プロセスと権力の移行に満足していると述べた。

先週の選挙後、ムナンガグワ大統領は祝辞を述べ、その中で、ボコ氏の勝利はボツワナ国民が彼の指導力に信頼を寄せていることの証であると述べ、ボツワナの新政府との二国間協力協定の履行を継続する意欲を表明した。一方、ボコ大統領は就任宣誓前にBBCアフリカ・デイリー・ポッドキャストで、ボツワナにおけるジンバブエ人の労働許可証やその他の関連書類を正式なものにしたいと述べ、特に建設部門におけるジンバブエ人の独自のスキルに言及した。ムナンガグワ大統領とマシシ前大統領は昨年、両国間の国民の渡航にパスポートの所持義務をなくすことで合意した。（9日付ヘラルド紙1面）

・与党 Zanu-PF、他国の選挙への干渉報道を否定

与党 Zanu-PF は、南アフリカ、モザンビーク、ボツワナ選挙結果に同党が関与したとするメディア報道を悪意あるものとして否定した。ムボフ Zanu-PF 事務局長は、同党は近隣諸国の選挙結果に影響を与える能力も意図もなく、SADC 地域内外の他の政党と友好関係にあるが、他国の内政には干渉しないとして以下のように述べた。「我が国の歴史上、近隣諸国の選挙に干渉したことは一度もない。中傷者が Zanu-PF に対して抱く憎悪のレベルは、本当に驚くべきものだ。我々の願いは、SADC 地域が繁栄し、経済的に完全に解放されることである。モザンビークとボツワナ選挙中に姉妹政党にメッセージを伝え、連帯を示すという点で、我々はいくらか支援したが、我々が関与したのはそれだけだ。関与・再関与（engagement and re-engagement）政策に結実した、『すべて友人であり、敵はいない』という哲学は、政府レベルだけでなく政党レベルでも適用されており、我々の扉は開かれている」。（15日付ヘラルド紙3面）

・SADC 議長、ムナンガグワ大統領、SADC 特別首脳会合で演説

ムナンガグワ大統領は20日、ハラレで行われたSADC 特別首脳会合で演説し、地域の平和は持続可能な開発と統合に向けたSADC の共同の取り組みの鍵であるため、脅威に対処するために全力を尽くすのはSADC の責任であると述べた。会合の主な焦点はコンゴ民主共和国（DRC）東部の治安状況であった。現在までに、紛争の影響を最も受けている民間人、女性、子供を含む650万人を超える人々が国内避難民となっている。ムナンガグワ大統領は、「地域として、我々はコンゴ民主共和国の人々が平和と平穏を享受できるよう、大胆に協力し続けなければならない」と語った。また、昨年12月に1年間の任務で派遣されたコンゴ民主共和国におけるSADC ミッション（SAMIDRC）の取り組みを称賛した。（21日付ヘラルド紙1面）

・ムナンガグワ大統領夫人が観光分野の博士号を取得

ファーストレディのオクジリア・ムナンガグワ博士が21日、ミッドランド州立大学（MSU）で観光ホスピタリティマネジメントの博士号を取得した。博士は、すべての州立大学の学長であるムナンガグワ大統領が卒業帽をかぶせた 6,479 人の卒業生とともに式典に出

席した。ムナンガグワ大統領は、ファーストレディを勤勉で、決意が固く、目標志向の女性で、学位取得課程の過程で学業に多大な献身を示したと評した。

オクジリア・ムナンガグワ博士はスイスでホテル・観光管理の理学士号 (BSc) を取得し、ミシガン州立大学で経営管理の修士号を取得している。伝統料理コンテストを通じてガストロノミーツーリズムを促進し、国の観光とホスピタリティ産業に素晴らしい成果をもたらしてきた。ジンバブエは今年、ファーストレディの努力を称え、初の「アフリカのガストロノミーツーリズムに関する国連観光地域フォーラム (United Nations Tourism Regional Forum on Gastronomy Tourism for Africa)」を主催した。ヴィクトリア・フォールズには、ムナンガグワ博士の観光業の成長促進への尽力に敬意を表して、アフリカ国際観光料理芸術アカデミーも建設中である。(22日付ヘラルド紙1面)

・野党CCCのチャバング氏、政党交付金をめぐる戦いに敗れる

「変革のための市民連合 (CCC)」の自称事務局長であるチャバング氏は、ライバル派閥のリーダーであるヌーベ氏が政党資金法に基づいて支給される巨額の交付金を得たことに不満を表明している。情報筋によると、チャバング氏は、同氏とヌーベ氏の2人がCCCの銀行口座の共同名義者になるという提案を、ヌーベ氏に拒否された。ヌーベ氏は23日、政府が先週、同氏のCCCの口座に交付金を入金したことを否定も肯定もせず、「このお金はCCCに支払われるべきものであり、我々は正当なCCCなので、法律上、我々はこの資金を受け取る権利がある」と述べた。

政府官報によると、CCCは昨年の統一選挙に参加した政党に支給される7,000万ZiGの一部として2,212万ZiGを受け取ることになる。この資金をめぐって、CCCの3つの派閥、つまり、ジェイムソン・ティンバ氏が元リーダーのネルソン・チャミサ氏と連携して率いる派閥、ヌーベ氏が率いる派閥、そしてチャバング氏が率いる派閥が争っている。各派閥はジャンビ・ジャンビ法務大臣に書簡を送り、資金をそれぞれの銀行口座に振り分けるよう要請した。ティンバ氏派閥は、チャバング氏が資金を受け取るのを阻止するために高等裁判所に緊急申し立てを行った。高等裁判所のムシューレ判事は、問題は緊急ではないとの判決を下した。情報筋は、政府は法廷闘争を避けるために、この交付金の受領者としてヌーベ氏を優遇したと語った。(24日付スタンダード紙1面)

・与党Zanu-PFがモザンビーク危機を煽ったとして非難される

南部アフリカ人権弁護士会 (SAHRL) は、Zanu-PF が10月9日に行われたモザンビークの選挙に干渉し、恐怖、弾圧、暴力によって選挙プロセスが著しく損なわれたと主張する報告書を発表した。報告書は、Zanu-PF が少なくとも30万人のジンバブエ人を動員し、モザンビークの選挙で違法に投票させたと主張している。モザンビークの野党は選挙結果を拒否し、これが死者を出す抗議行動を引き起こした。当局による暴力的な弾圧を受けて選挙後の暴動が起こり、30人以上のモザンビーク人が死亡した。Zanu-PF のムツァングワ広報担

当官は、この報告書は偽りのものだと一蹴し、「これらの人々は二重国籍を持っており、自分の選んだ政党に自由に投票することができる。我が国は独立時に隣国民に市民権を与えた最初の国であるため、モザンビーク人、マラウイ人、ザンビア人が市民権を持っている。母国で投票が認められているのなら、なぜ我々がそれを阻止しなければならないのか。彼らは自分が選んだ政党を支持できるのだ」と述べた。ムナンガグワ大統領は最終結果が発表される前にモザンビーク与党フレリモを祝福した最初のSADC指導者だった。（24日付ヘラルド紙3面）

・第6回債務解消プロセス・ハイレベル対話プラットフォームが開催

ムナンガグワ大統領は25日、ハラレで開催された「第6回ハイレベル構造化対話プラットフォーム・フォーラム：延滞金清算と債務解消プロセス（High-Level Structured Dialogue Platform on Arrears Clearance and Debt Resolution）」での演説で、ジンバブエは過剰債務の返済に全力を尽くしており、それがジンバブエの経済発展目標の達成に不可欠な新たな融資へのアクセスにつながると述べた。そして、ジンバブエは国際通貨基金（IMF）とスタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）の交渉中であり、1月に開始される予定であると述べた。ハイレベル構造化対話プラットフォームは2022年に創設され、ジンバブエの債務解消の取り組みに対するコンセンサス、信頼、自信が高まっている。会議にはムナンガグワ大統領、アフリカ開発銀行グループのアデシナ会長、モザンビークのチサノ元大統領など、多くの要人が出席した。その他の主要関係者は、ジンバブエの対外債権者、開発パートナー、市民社会、国際機関、民間部門の代表者であった。（26日付ヘラルド紙1面）

・民間ボランティア団体改正法案が債務解消プロセスに影響

ジンバブエ債務解消対話の当事者らは、民間ボランティア団体改正法案（PVO）が市民社会の憲法上の権利を損なっているとして、ジンバブエに対し同法案を再検討するよう圧力を強めた。これは、130億米ドルの対外債務を抱えるジンバブエに対して、外国債権者が合意締結に向けたロードマップの一環として実行を求めているいくつかの要求のうちの最新のものである。交渉を主導する当局者は昨年、債務解消計画はジンバブエが政治および選挙改革に関する懸念に対処した場合にのみ実行可能になると示唆した。彼らは、ジンバブエは自由で公正な選挙を実施するという確固たる約束をしなければならないと同時に、米国の法律である「ジンバブエ民主主義・経済復興法（ZIDERA）」で定められた条件も確実に満たさなければならないと述べた。キルヒマン駐ジンバブエ欧州連合（EU）大使は、「PVO法案については何度も言及された。市民社会は規制に反対しているわけではないが、公正かつ透明な方法で行われるべきである。市民社会が提起した問題のうち、現在の法案で考慮されているものはほとんどない。現在、法案は上院に差し戻されているようだが、大統領と市民社会の間で議論のきっかけが生まれる可能性もある」と述べた。2023年に

ジンバブエで行われた選挙をめぐる論争を受けて対話から撤退していた米国は、再び協議に加わった。（29日付インディペンデント紙3面）

【経済・経済協力】

・ジンバブエ政府が40億米ドルのパイプライン建設に3度目の挑戦

ジンバブエ政府は、モザンビークと結ぶ数十億米ドル規模の燃料パイプラインを建設するという長年の計画を復活させ、ムタパ・ファンドがこのプロジェクトを管理する予定である。ムタパ・ファンドは、国営石油インフラ会社（National Oil and Infrastructure Company、NOIC）と南アフリカに拠点を置くコーベン・エナジー社（Coven Energy）との以前の合意が崩壊した後、40億米ドルのプロジェクトを引き継ぐ協議を行っている。関係筋は、以前の合意は複雑な政府間交渉とモザンビークからの承認の遅れにより失敗に終わったと述べた。この最新の取り組みは、パイプラインを実現するための3回目の試みとなる。1回目は2009年にNOIC（当時はジンバブエ国営石油会社（National Oil Company of Zimbabwe））によって構想され、ジンバブエを地域の石油拠点に変える計画だった。南アフリカの企業MOGS（Mining Oil and Gas Services）と契約を結んだが、2013年にジンバブエのZanu-PF党、MDC党、MDC-T党による連立政権の失効と重なり、破談となった。NOICは今年、いくつかの国営企業とともにムタパ・ファンドの傘下に入った。情報筋は、「ムタパ・ファンドはアブダビの金融業者と交渉するという野心的な計画を提案した。交渉はまだ初期段階だが、事態はその方向に進んでいる。交渉の一部にはムタパの関係者とアブダビ国営石油会社の関係者が関与した」と匿名を条件に語った。（1日付インディペンデント紙1面）

・ピクン・ペイ、TMスーパーマーケットへの投資を解消

南アフリカの小売大手ピクン・ペイ・グループ（Pick n Pay Group Limited）は、継続的な損失を理由に、TMスーパーマーケット（TM Supermarkets (Pvt) Limited）への投資を解消した。ジンバブエの複合企業ミークルズ社（Meikles Limited）との提携を通じてTMの株式49%を保有するピクン・ペイは、この決定はハイパーインフレや不安定な為替レート等を特徴とするジンバブエの不安定な経済環境によるものだとしている。ジンバブエの経済問題は正規の小売業に深刻な影響を及ぼしており、コストの上昇と可処分所得の減少により消費者は必需品購入を優先し、非正規セクターや密輸品で入手できる安価な商品に目を向けている。同社の声明では、ザンビアでの事業は現地の混乱にもかかわらず好調を維持している一方、ジンバブエの状況悪化により、TMへの投資は2024年初頭の減損処理でゼロになったと強調した。ジンバブエでは、ピクン・ペイとTMが共同で全国74店舗を運営している。（1日付インディペンデント紙ビジネス1面）

- ・貿易赤字が17億米ドルに拡大

今週発表されたジンバブエ国家統計局（ZimStat）のデータによると、ジンバブエは9月までの9か月間で17億米ドルの貿易赤字を記録した。これは主に穀物と燃料の輸入増加によるもので、前期比13.2%の増加となった。同期間中にジンバブエが輸出した商品とサービスは51億米ドルで、輸入は68億米ドルだった。経済学者のホジェリ氏は、輸出額は前年と同水準だったが、「今年初めから輸入額が1億7500万米ドル増加した。干ばつの影響に対処するため、3億5000万米ドル相当のメイズを輸入し、燃料費も約5400万米ドル増加したため、赤字が拡大した」と述べた。（1日付インディペンデント紙ビジネス2面）

- ・ジンバブエ空港会社が空港周辺に経済特区設立を計画

ジンバブエ空港会社（ACZ）は、投資誘致と経済成長促進のための幅広い戦略の一環として、ハラレのロバート・ガブリエル・ムガベ（RGM）国際空港を皮切りに、国内の主要空港周辺に経済特区（SEZ）を設立する計画だ。ACZの提案には、貨物ビレッジ（cargo villages）、物流パーク、その他さまざまな商業インフラの設置が含まれている。RGM国際空港周辺の経済特区は「フリーゾーン」となり、投資誘致と物流・貿易施設の開発支援に貢献する。ACZのグシャCEOによると、このSEZは航空貨物輸送量を増やし、輸送のボトルネックを減らし、物品の移動を迅速化し、輸出入を促進することが期待されている。提案されたSEZには、ホテル、ショッピングモール、テーマパークなどの主要インフラも含まれ、空港周辺に活気のある航空都市が生まれる。経済アナリストのマエレセラ氏によると、SEZモデルは既にアフリカのさまざまな国で成功しており、一例として、エチオピアのアディスアベバにあるボレ・レミ工業団地（Bole Lemi Industrial Park）が挙げられ、同団地は国内の経済成長を支えながら、同国を世界の製造ネットワークにさらに統合している。投資家にとって、SEZは税制優遇、通関手続きの簡素化、世界クラスのインフラへのアクセスなど、さまざまなインセンティブを提供する可能性がある。（3日付サンデーメール紙1面）

- ・人工衛星「ZimSat-2」打ち上げ成功

ジンバブエ国立地理空間宇宙局（ZINGSA）とロシアのサウスウェスト州立大学（Southwest State University）の共同研究プログラムを通じて設計・製造された、ジンバブエの2番目の地球観測衛星「ZimSat-2」が、5日、ロシアのアムール州にあるボストチヌイ宇宙基地から打ち上げられ、5日軌道に乗った。農業を基盤とする経済であるジンバブエは、作物の健康状態を監視し、収穫量を予測し、栄養不足を検出できるZimSat-2の最先端技術から多くの恩恵を受けるだろう。地質学的には、ZimSat-2は鉱物探査で重要な役割を果たす。都市計画のための詳細な地図の作成にも役立つ。気候変動によって引き起こされる異常気象に直面する中、この新しい衛星は気象パターンの監視にも使用でき、差し迫った災害を警告する。（6日付ヘラルド紙1面）

・オールド・ミューチュアル社、為替変動で投資戦略を転換

金融サービス企業オールド・ミューチュアル・ジンバブエ（OMZ）は、最近の為替変動へのエクスポージャーを減らすため、投資ポートフォリオを為替感応度の低いものに偏らせている。ZiG は継続的に価値を失っており、その影響により収益が減少しているため、企業の存続が脅かされている。なお、ジンバブエ中央銀行は9月末に ZiG を 43% 切り下げて 1 米ドル=24.39ZiG とした。OMZ のマツェケテ CEO はインタビューで、「OMZ はポートフォリオを多様化し、不動産や輸出創出事業など実物資産に大きく偏らせている。そのため、今回の不況の当社への影響は最小限にとどまっている」と語った。先月発表された 2024 年 6 月末までの半期報告書で、OMZ の投資にはオフショア資産、オルタナティブ投資、農産物輸出（agro-export）バリューチェーン、鉱業資産、不動産セクターへの幅広い投資等が含まれていることを明らかにした。また、マツェケテ CEO は、同グループは持続可能性に向けた取り組みを加速させていると述べた。（7 日付けニュースデイ紙ビジネス 1 面）

・フレイザー研究所が「ジンバブエ経済は世界で最も不自由」と発表

フレイザー研究所（Fraser Institute）の「世界経済的自由度（Economic Freedom of the World）」ディレクターのマクマホン氏は 6 日、ハラレで行われたジンバブエの調査公表会で、最新の「ジンバブエ経済自由度国別調査（Economic Freedom Country Audit Zimbabwe, E F C A Z）」の結果に基づき、ジンバブエの経済は世界で最も不自由な国の一つであると述べた。フレイザー研究所はカナダの公共政策シンクタンクで、「世界経済的自由度」の年次調査を発表している。今年の調査では、ジンバブエは経済的自由度スコアが 38.2 で、世界で 172 位、サハラ以南アフリカで 46 位にランクされた。新たに公表された監査報告書は、経済の「抑圧された」状態を指摘し、高インフレ、不安定な政策、制限的な許認可、司法の非効率性などの主要な問題を経済的課題として強調している。

マクマホン氏は、経済的自由とは、個人や家族が政府の干渉を受けずに自らの経済的決定を下す能力のことであると説明し、経済的自由度が高い国では力強い経済成長だけでなく、貧困レベルの劇的な減少も見られると述べた。そして、自由市場の原則を採用し、規制上の負担を軽減するにつれて、雇用創出と富の創出に適した環境が作り出されてきたことをデータが示していると述べた。そのうえで、「繁栄を生み出す大きな原動力の一つは貿易だ。しかしジンバブエは事実上、自国を取り囲む貿易障壁を築いている」とし、ビジネス、労働、資本市場に対する過度な規制も経済にとって良い兆候ではないと付け加えた。（8 日付けニュースデイ紙ビジネス 1 面）

・WFP が干ばつ支援に 1 億 3900 万米ドルを必要と発表

世界食糧計画（WFP）は、2025 年 1 月から 3 月にかけての飢餓のピークが近づく中、被害を受けたコミュニティを効果的に支援するには 1 億 3,900 万米ドルが必要だと述べて

いる。ジンバブエは現在、2023年12月に始まり収穫量の減少を招いたエルニーニョによる激しい干ばつの影響に直面している。WFPは最新の国別概要報告書の中で、「物資の供給が依然として限られているため、高まる需要を満たすために緊急の追加資源が不可欠である」と述べた。一方、WFPは、干ばつと食糧需要増加の影響を緩和するため、現金援助を通じて5つの都市部に住む62,455人に1人当たり月額13米ドルを支給していると発表した。また、「資産創出のための食糧支援（FFA）」プログラムが11月中に完了する予定であり、これには、土地・農業・水産・水・農村開発省およびJICA（国際協力機構）と連携した小規模農家のエンパワーメント・促進アプローチを用いた市場連携が含まれると述べた。（9日付ヘラルド紙3面）

- ・日本政府、農業部門に140万米ドルの大規模支援

ジンバブエは、日本政府から140万米ドルの肥料補助金を受け、夏期作物生産量を347%増やすという目標に大きく貢献した。この肥料は大統領投入計画に基づいて配布される在庫と、冬期作物に使用される在庫に割り当てられる。ニャコチョ駐日ジンバブエ大使は12日、ヘラルド紙に対し、「8月、当時のシャワ外務大臣が日本を訪れ、当時の上川外務大臣と会談し、非常に有意義な話し合いが行われた。そして日本は、肥料を通じたジンバブエ支援を延長した」と述べた。投入資材の配布が開始され、農家はすでに植え付けを始めている。

ニャコチョ大使は、日本は国内の小規模農家や、マニカランド州に設置された灌漑プロジェクトを含むその他の農業プロジェクトも支援していると述べ、ジンバブエ高官による日本訪問が協力を促進する上で大いに役立ったと付け加えた。「安倍元首相の葬儀の際に、ジンバブエと日本の間で政治協議が行われた。大統領夫人も2022年11月に日本を訪問し、その訪問で日本はジンバブエの米生産開始を支援することを申し出てくれた。ジンバブエでは、国際協力機構（JICA）が米生産プロジェクトを実施しており、現在は日本の支援により米生産の拡大に取り組んでいる。日本は道路建設プロジェクトにも関与しており、エネルギー面ではジンバブエの変電所のアップグレードを検討している。また、日本と協力して、より多くの日本企業をジンバブエに呼び込もうとしている」と述べた。（13日付ヘラルド紙2面）

- ・タバコ輸出が10億米ドルを超える

ジンバブエ国家統計局（ZimStats）の統計によると、ジンバブエは2023年にタバコ製品の輸出で約13億米ドルの収入を得た。11月15日付のタバコ産業マーケティング委員会（TIMB）の週報によると、ジンバブエは今年、これまでに約11億米ドルの収入を得ており、これは昨年同時期から5%増加している。数量ベースでは2%減少し約2億300万キログラムとなった。利益の増加は、平均価格が1キログラムあたり5.25米ドルから5.43米ドルに3%上昇したことによる。極東（Far East）市場は重量ベースで輸出の50%、

収入の65%を占めた。TIMBは、栽培者登録数が8%増加し、マシヨナランド・セントラル州がトップで、マシヨナランド・ウェスト州、マニカランド州が続いていることも明らかにした。ラニーニャの影響で2024年の収穫量が増える見込みで、専門家は栽培面積と生産量が過去最高になると予想している。(19日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・タイム銀行、政府への融資提案を380億米ドルに増額

タイム銀行 (Time Bank Zimbabwe) は、元農場所有者を含むいくつかの主要なグループへの補償金の支払いとジンバブエの国家債務解消の資金調達を目的として、政府へのシンジケートローンの提案額を(今年10月に示した)350億米ドルから380億米ドルに増額した。これはタイム銀行の事業再編戦略の一環であり、銀行はジンバブエの信用リスク格付けと事業環境も改善すると考えている。(26日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・10月の貿易赤字が34.3%改善

ジンバブエ国立統計局 (Zimstat)によると、ジンバブエの貿易赤字は10月に前月比34.3%減少し、1億3,770万米ドルとなった。これは金とタバコの輸出実績が改善したためである。10月に輸出された上位品目は、半製品化された金、タバコ、ニッケルマットで、それぞれ輸出総額6億9,810万米ドルの42.4%、17.5%、12.2%を占めた。金はジンバブエ最大の輸出品であり、フィデリティ・ゴールド・リファイナー (FGR) の公式データによると、その生産量は9月の3.4トンから10月は23.5%増加して4.2トンとなった。また、経済アナリストによると、慣例的に10月は世界中に輸出されるタバコを中心に外貨流入が改善する。なお、輸入総額は8億3580万米ドルで、9月の輸入額より6.6%多い。輸入上位品目は、鉱物燃料、鉱物油および鉱物製品、機械および機械器具、穀物、車両で、それぞれ輸入総額の21%、10.4%、9.7%、7.2%を占めた。(27日付ヘラルド紙ビジネス1面)

・青年海外協力隊35周年記念式典が開催

ジンバブエと日本は28日、主要な経済分野に576人の日本人専門家を派遣した青年海外協力隊 (JOCV) プログラムの35周年を記念し、長年にわたるパートナーシップを祝った。二国間援助機関である国際協力機構 (JICA) を通じて、日本政府は学術、農業、情報通信技術、職業訓練、スポーツの専門家を派遣してきた。JOCVプログラムを通じて、日本はムタレ教員養成大学、ムタレ工科大学、ビンドゥラ科学教育大学、ムコバ教員養成大学、ブラワヨ工科大学などの機関に専門家を派遣した。ハラレで開催された記念式典で、高等教育・イノベーション・科学・技術開発大臣代理は、「JOCVは、急速に変化する世界経済を乗り切るために必要なスキルを現地の若者に身につけさせる上で重要な役割を果たした」と述べ、日本政府の継続的な支援を称賛した。山中日本大使は、「さまざまな分野での多くのJOCVの献身的な活動は、ジンバブエの人々に忘れられない思い出を残し、両国の友好関係と友好に大きく貢献した。」と述べた。古田茂樹 JICA 支所長は、「1989年

の発足以来、JOCVは地元のコミュニティ、組織、政府機関と連携してジンバブエの発展の過程で重要な役割を果たしてきた。彼らの貢献は多様で広範囲に及んでいる」と述べた。現在、16人のJOCVがジンバブエで活動し、スポーツ、観光、マーケティング、コミュニティ開発等の分野でサポートを提供している。（28日付ヘラルド紙3面）

・財務省は2025年の経済成長率を6%と予測

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は28日、「2025年度国家予算」を発表し、ジンバブエの経済はエルニーニョ現象による干ばつと長期にわたる停電の悪影響から回復し、来年は6%成長すると予想されていると語った。米ドル換算で、財政枠組みはGDPが約382億米ドル、収入が75億米ドル、支出が77億米ドルに相当する。ヌーベ大臣は、「これは歳入管理強化措置と、税基盤の拡大を目的とした追加措置による税制を考慮に入れたものだ」と述べた。

鉱業部門の成長は2025年に5.6%になると予想されている。また見通しでは、2026年と2027年にはそれぞれ5.5%と5%の成長を記録すると予想されている。ヌーベ大臣は「この成長は主に、金をはじめとする国際鉱物価格の好調と電力供給状況の改善によるもの」と語った。農業部門は、2024年のマイナス15%から、2025年には12.8%の成長に回復すると予測されている。この回復は、平年並みかそれを上回る降雨をもたらすと予想されるラニーニャ現象に大きく起因している。製造業は来年、農業生産高の増加により3.1%成長すると予想されており、農産物加工産業、特に飲料品サブセクターを刺激するだろう。観光産業は、ビザ発給の円滑化、投資、国際イベントの恩恵を受け、4.3%の成長を記録すると見込まれている。（29日付インディペンデント紙3面）

・財務省が電力不足は継続すると発表

ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、「2025年度国家予算」を発表する中で、ジンバブエの電力部門は需要を満たすための設備容量が不足し、電力不足が2030年まで続くとは予想されると述べた。そして、「この状況は引き続き生産と経済の競争力を圧迫している。すべての関係者によるこの分野への巨額の投資が必要である」と述べた。2025年には、発電量は10.6%増加し、予測需要19,000ギガワット時（GWh）に対して10,000GWhに達すると予測されている。この発電量の増加は、ワンゲ発電所7・8号機と、独立発電事業者（IPP）からの再生可能エネルギー追加によって支えられることになる。ヌーベ大臣は、政府は再生可能エネルギーIPPを引き続き支援していくと述べた。また、大規模な電力消費者に対し、自らのエネルギー需要を満たすための発電に投資するよう奨励しており、「この2つの介入により、短期から中期的には国内電力網に1500メガワット（MW）以上が追加される可能性がある」と述べた。（29日付インディペンデント紙ビジネス1面）